

武蔵野市第六期長期計画策定委員会
関係団体意見交換会（子ども・教育）

日 時：平成 31 年 2 月 9 日（土） 午前 9 時～午前 10 時 32 分

場 所：市役所 811 会議室

出席委員：小林委員長、渡邊副委員長、大上委員、岡部委員、久留委員、中村委員、松田委員、笹井委員、恩田委員

欠席：保井委員

事務局が、討議要綱、意見交換会の進行、意見の扱い、今後のスケジュールについて説明し、策定委員会委員の自己紹介の後、意見交換がなされた。

【武蔵野の教育を語る会】 子どもを育てていく上での連携は、0123・幼稚園・保育園・小学校のつながりだけではない。小学校・中学校、学童保育、児童館、児童相談所のほかに、図書館、ふるさと歴史館などとの連携も必要だ。

（3）文化・市民生活の「3）未来へつなぐ平和施策の推進」には平和の記述があるが、（2）子ども・教育では平和に触れていない。市民科カリキュラムの実施で市民性を高めるだけでなく、子ども・教育分野でも平和教育、平和学習を位置づけることが必要ではないか。また、第五期長期計画では「平和で美しいまちづくり」を基本目標に掲げている。第六期長期計画は平和については大きな目標として掲げていないようだ。平和は、あらゆる分野の基本だ。基本だからこそ書き込む必要があるのではないか。

【副委員長】 児童相談所、子ども家庭支援センターは、密に情報共有を行っていると聞いている。「2）妊娠期からの切れ目ない支援」では、子育て世代を包括的に支援する体制をつくと同時に、児童発達支援センター等の体制を強化し、各種サービスが分断的にならないよう多様なセンターと連携、情報共有ができる体制構築を図っていくことを考えている。

平和教育は、学校教育で行っている。武蔵野市民科は、平和教育のためというよりは、市民性を養い、社会参画を目的としている。市民社会を考えるための教育体制をより積極的なものにする中に平和というコンセプトを入れるというのは、貴重なご意見として承りたい。また、基本目標に平和を掲げることについては委員会内でも議論の途上にある。基礎自治体として平和をどこまで実現できるかわからないが、平和の重要性は策定委員の全員が共有している。

【A委員】 図書館については、(3)文化・市民生活に盛り込まれている。分野は分かれているが、連携については当然考えており、この後も具体的に詰めていく。

【B委員】 最近の図書館は、昔のように情報をとりに行くためのところではなくなった。10年後にはこの状況はもっと加速する。一方で、本は極めて重要な教育媒体であることに変わりはない。今後の図書館はどうあるべきか。市民の考えを聞きたい。

【武蔵野の教育を語る会】 私は、子どもたちが教室や家の中にいてネット検索で情報をとってくるのではなく、どこかに足を運んで本物を見て、手で触れ、匂いを嗅ぐことが重要だと考える。小中学生には、図書館や学校の図書室にも足を運び、本を手にとり、より具体的なものに触れてほしい。図書館や図書室は、その動機づけをする必要があると考えている。

【境親子ひろば】 地域での子育て支援は、単なるサービスではない。地域の子育て支援は、子育てを支え合い、助け合うものだ。しかし、中には、サービスを受けに来るという姿勢の方もいる。子育て施設は、参加したら、それで終わりだ。地域の子育てに貢献したり、参加して考える機会が、武蔵野市はまだまだ少ない。

私たち任意団体は、後継者、仲間集めに苦労している。志がなければなかなかできない。その志を醸成する市の仕組みが要るのではないか。

8)について。子育て支援は施設ありきではない。コミュニティセンターを初め市民会館など、部屋を貸していただける場所はたくさんある。子育てのニーズに合っていて、それをできる方々がいる。市は、子育て支援施設のあり方についてぜひ考えていただきたい。

5)について。保育ニーズはまだまだある。空きがあり、保育園はもう要らないのではないかという声もあるが、ゼロ歳児で認可保育園を希望してもどこもだめだったという方がいる。保育園の増設はまだまだお願いしたい。

保育園・学童に通う子どもたちが増える一方で、病児保育のニーズも高まっている。子どもが病気するたびに休んでいては、親の就労は成り立たない。しかし、病児保育は各施設とも倍率が高く、3日後しか予約できない状況だ。病児保育に関する検討も盛り込んでいただきたい。

【副委員長】 地域での支援がサービスに見られてしまうのは、子育て分野に限らず、障害や高齢分野にもある。ただ、利用者は全て初めからマインドを持たなければその場に来てはいけないというのも、利用のハードルを上げることにつながる。重要なのは、利用しつつ活動に巻き込んでいく体制であ

り、市が行うべきは、皆さんが疲弊しないように支えていくことだ。

まち全体で考えていくべきだということは、「1) 子ども・子育てを応援するまちづくり」に書いた。具体的な支援策については、委員会に持ち帰って議論する。

保育ニーズは確かにまだあるが、地域の偏在という問題や、新設のタイミングではゼロ歳オーケーでも1年たつと枠は埋まったままという問題がある。量の必要な部分に関しては積極的に支援しつつ、質も含めて書いている。質をやるから量はやらないということでもないなので、そこは安心してほしい。

病児・病後児保育の重要性は、私個人も策定委員会で何度も発言している。ただ、病児・病後児の単独型の施設は採算が合わないという問題がある。併設型は感染症が広がるというリスクもある。個別保育で、例えば訪問型をするとすると、それができる人間の育成や支援も必要になる。単に病児保育施設を増やせば解決するという問題ではなく、病児保育に対するサービスをまちぐるみで考える時期に来ている。どのようなスキームやオプションがあるかについては、皆さんと一緒に考えていきたい。

【西部コミュニティ協議会】 子育て団体だけでなく、一般的な市民団体はどこも疲弊している。市にサポートしてほしい。ただ、サポートについては、(2) 子ども・教育よりも、(3) 文化・市民生活に書くほうが、全体的に網羅できるのではないか。

とある事情により、子どもとの別居を余儀なくされている方がいる。その親のケアが武蔵野市ではできない。児童相談所は親のケアはしない。スクールソーシャルワーカーは、子どもが在籍していないので相談に乗れない。2) で「関係機関の連携により」とあるが、現状で連携できていないものは、この後も連携できないのではないか。「用語説明」にはワンストップという言葉があるが、ワンストップで受けとめて、連携してサポートしていける体制にならなければいけないのではないか。

「用語説明」の20番は、用語が「子育て世代を包括的に支援する体制」で、説明に「子育て世代包括支援センター」という名前が出ている。これは逆ではないのか。

【委員長】 市民の方々が志を持って活動しながらも疲弊しているというのは、市議会議員との意見交換会でも出た。どの分野でも大きな課題になっている。市からのサポートをとという場合、具体的には財政的な支援か。

【西部コミュニティ協議会】 お金ではない。組織運営の技術的サポートや、事務的な面のサポートだ。

【副委員長】 46 ページの用語説明は、用語が「子育て世代を包括的に支援する体制」で、説明を「子育て世代包括支援センター」としたことには理由がある。厚生労働省は、生まれてから就学前までを対象に支援する子育て世代包括支援センターを自治体の努力義務としているが、武蔵野市は、この機能を持たせつつ、就学で支援が途切れることのないように、18 歳までの子ども全体を支援しようとしている。厚労省が考えるセンターよりも広い、包括的な支援をする体制だ。ただ、具体的な名称がまだないために、このような記載にした。現実には、連携が全部ワンストップにできる状態にはない。今後、特区を活用してつくる児童発達支援センターは、別センターの体制になっているため、連携をもっとしっかり図る必要があるとして、ここでは複合施設の提案をしている。

別居した親の問題についての議論は委員会ではしていないので、ご意見として受けとめたい。現状は、子どもの人権を守ることが中心になっており、親への支援は薄くなっている。

【学童クラブ連絡協議会】 今、新規の保育園が次々つくられている。それに伴い、学童保育も子ども的人数が増えているため、待機児童対策ではなく、学童保育の施設を充実させてほしい。

国では、放課後児童支援員の配置基準の緩和が検討されている。私どもは、配置基準を緩和しないことという陳情を武蔵野市に提出し、先日可決されたが、支援員のさらなる処遇改善を求めたい。同時に、骨折した児童に「歩いて帰れるよね」と言うような雑な指導をなくし、支援員の質の改善と向上を図っていただきたい。

学童クラブについて。6)には「4年生以上の受け入れについての検討を進める」と書かれている。現在、3年生は受け入れが3月31日で終わり、4月以降は自宅で過ごすことになっている。春休みは、せめて4月の始業式まで保育にあたってほしいというのが保護者の切実な願いだ。他市では、今年度から6年生までの受け入れを始めており、春休みだけ始業式までの新4年生の受け入れなどもしている。武蔵野市も、ぜひ4年生以上の受け入れを実施していただきたい。

【副委員長】 学童保育についての改善のご提案と受けとめたい。学童保育の質の向上、緊急時の対応等は、長期計画になるか個別計画になるかはまだわからないが、問題意識を持っていただけるような提案をしたい。

配置基準は、今、市独自のものがある。国全体は、拡充という名のもとに切り下げ、基準緩和をしようとしているので、長期計画に記載する表現につ

いては注意深く検討を進める。

学童保育に4年生以上のニーズがあることは重々承知している。ただ、学校のキャパシティの問題にもかかわるため、今回は「敷地内及び隣接地での」とした。「学内」とすると、密度を濃くして質が下がりがねないためだ。

【文化学習共同ネットワーク】 武蔵野市でも、不登校児、不登校予備軍の子どもが増加し、市内で不登校対策委員会が立ち上がったが、児童青少年課の会議では、教育関係部署の厚い壁と個人情報保護問題に遮られ、なかなか連携しきれていないことが問題となっている。子どもたちは、教育の切れ目、児童福祉法の切れ目から社会の下に潜ってしまう。若者サポート事業の現場では、不登校及び不登校予備軍の早期発見と対応が必要であることを切実に感じている。7)の第2段落の記載が児童青少年課に相当する部分と思われるが、現実には3)に書かれている虐待や不登校など様々な問題を抱えた子どもが1カ所に集まって日々活動している。複数部署の横断的な体制づくり、仕組みづくりはできないものか。

【副委員長】 情報共有と連携の深化は、あらゆるレベルで重要だが、ご家庭の事情などセンシティブな問題もあり、情報共有ができる仕組み、体制づくりには慎重さが求められる。

不登校の問題も、情報共有できない分野だ。武蔵野市内には、フリースクールの形ではないが不登校の支援体制が幾つかある。市議会議員との意見交換でもフリースクールの話が出た。連携がとれるような体制、仕組みづくりについては、委員会に持ち帰って議論したい。

【小規模保育施設等運営とことこ】 8)の子育てひろばの小学校区ごとの設置について。朝起きてから夜寝るまで、大人の誰とも口をきかないという子育てをしている方は珍しくない。自分の顔と名前が一致して会話ができる相談場所が、歩いて行けるところにあることの重要性を感じている。現在、市内の6カ所の子育て支援拠点、施設は全て、それぞれの要綱のもとに設立、運営されているが、国の仕組みとしての地域子育て支援拠点事業という入り口はあっても、武蔵野市の要綱がないために出口がない状況になっている。

大人の学びの機会をつくってほしい。近隣の市区町村では、母子手帳に加えて父親向けのパパ手帳を配っている。夫婦で力を合わせて子育てをすることの呼びかけをしているところもある。2020年に向けて、保育園、幼稚園の運営にかかわる指針が変わり、教育も変わる。保護者世代や地域の大人の教育がなければ、子どもたちの力にはならないので、子どもの育ちの何が危

ういのかを大人も学べるようにしてほしい。

子どもたちに、親になるに向けて希望が持てるような体験をしてもらうために、近隣のひろばと提携して、赤ちゃんに直接触れる機会を持つなどしてはどうか。自治体によっては、1年生から6年生まで、保護者の参加のもとに命の授業を行っている。命を大切にすることや、母親になることを喜べる教育の内容をお願いしたい。

待機児童について。今もまだ認可外保育施設に通っているお子さんがいる。近隣の自治体では、監査の基準を通れば、認可外施設であっても、認証と同じような補助金の措置をとっている。武蔵野市でも検討してほしい。

【副委員長】 認可外保育施設に関して。現状、支援体制はないが、保育施設が足りない状況を深刻に受けとめ、今ある認証保育所、認可外の保育所を今後認可にしていくことが可能か、量の拡充と質の向上という双方も踏まえ検討していると伺っている。

子育てひろばの学区ごとの設置に関して、顔の見える、いつでも行ける場所を地域にたくさんつくっていくべきであるという提案は非常に重要だが、それをどういう形に実現するかは、持ち帰り、策定委員会で議論する。

大人の学びの機会に関しては、武蔵野市は父親学級があるが、必ずしも充実したものとは言えない。さらに調べて考えていきたい。

親になることの教育は、カリキュラムの中には幾つかあるものの、全く不十分な状況にある。ただ、必ずしもいい家族のもとにいるとは限らない子どもにとっては、「家族って、いいよ」と言うことは、親になることの希望どころか、逆説的なメッセージにもなり得るので、生殖の話だけでなく、家庭環境や法制度、経済的側面など、子どもの発達段階に応じて提供することについて、さらに考えていきたい。

【助産師会】 虐待予防、早期発見に関して、武蔵野市はネットワーク会議をはじめ、各小中学校や保育の場から様々な情報が上がってきて、連携、情報共有が密になされている。ただ、その先でフォローが不十分なために残念な状況もある。子どもの安全確保と保護の判断をした後の支援体制が希薄だと感じることもある。担当者には、コミュニケーション能力など対応に関する専門的な知識、スキルが必要になる。その評価の機能も高めていただきたい。

【副委員長】 重要なポイントを踏まえた意見として承る。まずは子どものことを真剣に考え、親に対する支援あるいは対応が重要であることも踏まえて考えていきたい。

【NPO ショートテンパー/けやきコミュニティ協議会】 13) に書かれている「インクルーシブ教育の理念を踏まえつつ」の「踏まえつつ」は、どのような形で考えているのか。

今はどこでも人員不足が言われているが、障害者に対しての教育の方法という部分でも、多様なところに対応できる人材が欲しい。私の子どもも若干の障害を持っている。小学校に入り、読み書きや数字が顕著にわかるようになったが、保護者としてはどんなふうに勉強させれば子どもが伸びていくのか、また、そのための情報はどこで得ればいいのか、卒業までわからなかった。中学校では、今度は自信のなさから学習に取り組めず、先生のせっかくのいい情報提供を受け入れられず、成長を阻害する問題につながってしまった。就学相談に行っても、したい相談ができず、教育支援センターに行ったところで、心の悩みを打ち明けてくるだけで終わる。もっと当事者の情報をよく聞いて、今後につなげていただきたい。

【副委員長】 インクルーシブ教育は、健常と障害は違うという形ではなく、同じ社会のメンバーの一員として全員を包摂していくインクルーシブという概念を教育の中でも考えていくもので、具体的には「用語説明」にもあるように、障害者差別解消法の「合理的配慮」として、それぞれの多様な事情、状況の中で適宜対応していく。

教員側も、必ずしも専門性があり、全部をわかっているとは限らないため、スクールソーシャルワーカーやスクールカウンセラーを増やし、個別の状況に配慮する形を考えていきたい。児童発達支援センターをより強化してつくることとあわせ、学校としっかり連携がとれる体制を考えていく。ただ、これは現場に余裕がないとできないことでもあるので、教員の負担軽減も含めて考えていくことになる。

【青少年問題協議会境南地区】 昨年、施設一体型の小中一貫はしないというあり方懇の答申が出たが、施設分離型の一貫はなぜ考えないのか。カリキュラム上の一貫をすることによるメリットは大きい。それをしないで、なぜ教育の連携だけで済ませようとしているのか。

武蔵野市は基本的に自治会がないので、コミュニティスクール化で学校を中心とした地域づくりをしていくことが大切だと考える。

国の推進するプログラミング教育は、いわゆるデジタルの世界で、ごく一部のことにすぎない。もっと包括的なコンピューティング教育を小学校時代からやっていくべきではないか。その特化したものとしてプログラミングが

あるという位置づけで考えていただきたい。

武蔵境の北口周辺には、コミュニティセンターや学童の施設がない。既に役目を終えた施設を複合的な施設として再利用できないか。

【YWCA】 (3) 文化・市民生活の「11) 在住外国人支援」には、「大幅な増加傾向にある在住外国人を支援するため」と書かれているが、子ども・教育には何の記載もない。在住外国人の増加とともに在住外国人の子どもも増えている。市はこのことについてどのように考えているのか。

【むらさき育成会】 インクルーシブ教育は、障害のある者と障害のない者がともに学ぶ仕組みであり、障害のある者が教育制度一般から排除されないこととされている。しかし、実際には支援級は隔離とも言える完全な分離をされており、一般の生徒さんたちとの交流はほとんどない。そのための無知と無理解で、心ない言葉を投げかけられ、残念な思いをすることもある。

支援級では、6時間目はほとんど刺しゅうばかりしている。集中力、忍耐力のためと言われているが、理科や社会もしてほしい。低学年のうちは生活自立支援のことが中心でもいいが、学年が上がれば、もっと勉強したい子もいる。集団行動ができないために支援級にいるが、将来を見据えて一人ひとりのニーズに合ったことをしてほしい。

放課後、あそべえをもっと気軽に利用したいが、支援級の子どもは1カ月前に利用計画を出すことになっており、利用しづらい。

【千川福祉会】 13) で書かれているのは、就学から小学校以降の連携のあり方だ。就学以前の幼児教育も重要だが、幼児教育についての記述が見当たらない。私たちは、児童発達支援事業として、お子さんの就学に向けて地域の幼稚園に入れるように支援しているが、地域の幼稚園の受け入れは厳しく、体験入園どころか、お子さんの様子も見ずに断られ、保護者は悲しい思いをされている。このたび児童発達支援センターができるとのことだが、仕組みをどうつくっていくのかが計画に反映されるといいと思う。

また、「支援や連携のあり方を検討する」と書かれているが、インクルーシブ教育は待ったなしの状況だ。「検討する」だけではなく、何をどのように、誰がどうするのかを計画に反映してほしい。

【青少年問題協議会本宿地区】 9) に「武蔵野市民科のカリキュラムを実施する」と書かれている。生きる力を育むには、9年間を通したカリキュラ

ムが大事になる。小中一貫を施設一体型ではない方法でできないか、再考をお願いしたい。

地域も巻きこんだ子どもたちの教育として、コミュニティスクールをご検討いただきたい。

幼稚園に入っても、途中で保育園に移ることがある。武蔵野市の保育施設は、今の段階では足りている。一方で、保育の質は子どもにも関係するし、そこに働く保育士にも関係する。保育の質のいい保育所は残り、保育士の入れかわりの激しい保育所は、子どもも居つかない。今後、子どもの数は確実に減る。保育所の自然淘汰が起こる。保育所を建てる場合は、質の部分を重視して、地域と数を慎重に考えて進めていただきたい。

【ほんわか隊】 武蔵野市は、児童館は桜堤に1館のみとして、地域で子育てをしていく方向性を出した。その後、年齢を区切った施設として0123、小学生向けの地域子ども館あそべえができ、大人が相談に行く場や連携についても先ほどから意見が出されているが、中高生が自分で選んで行く遊び場、誰かに出会える場がない。児童館は、高校生までを対象としており、小学校のころからの成長を見て、自由に話のできる大人がいる場だ。児童館という形ではないとしても、子ども自身が自分の力で相談に行けて、連続性を持ってその相談を受けとめる大人のいる場について話し合ってもらいたい。今の親子ひろばやコミセンの活動の中では連続性が期待できない。

【ポンパドゥーラ吉祥寺】 2020年からプログラミングが必修化される。コミュニティセンターに、子どもたちがICT機器を使って創造的な活動のできるスペースを常設してほしい。コンピューターを持っていなくても、年齢に関係なく、詳しい大人のサポートのもとにもものづくりができる居場所があれば、子どものアイデア、可能性も花開くと思う。

【副委員長】 私が参加していた武蔵野市小中一貫教育のあり方懇談会は、施設一体型の小中一貫教育を見送る形にした。学校を中心に地域づくりをしてきた中で、小中一貫教育は学校を変えていくことになる。同じカリキュラムを持つかどうかはともかく、学校があり、学区がある中で、地域が多様な対応をとれるようにして、小学校と中学校が連携することを大事なポイントとして考えていきたい。

インクルーシブ教育については、就学時に関する記述はなされているが、就学前に関しての記述がないこと、「検討する」となっているが既に動いて

いること、就学前との連携等、今の表現で現状を踏まえているのか、多様な状態の子どもたちがいることを常に踏まえて検討していく。

外国語話者の子どもには、海外経験の長い日本人の子どもも含まれる。外国語中心で日本語がうまく話せない人を地域に取り込むことを国際交流協会や学生ボランティア等が対応しているが、手の届きづらい部分もたくさんあると聞く。何ができるかについては委員会に持ち帰り、考えたい。

コミュニティスクールは、地域と学校とのつながりを基盤としている。コミュニティスクールという形で地域の人に入っていただき、何ができるかは、今後考えていく部分になる。プログラミングや市民性を涵養する市民科の議論も重要だ。ただ、学校だけで完結するのは不可能な時代になるとはいえ、地域に任せてしまうと、ますます疲れるだけなので、誰もが協力して楽しい仕組みを導入しつつ、学校だけではできない資源を地域の皆さんと共有し、つくり上げていくための支援体制や、できることを考えていきたい。

【C委員】（青少年問題協議会境南地区の方からのご意見について）武蔵境駅北口の開発事務所跡地は、壊してまだ約半年の状況であり、正式な形で土地利用は決まっていない。今後十分な検討が必要だ。

【副委員長】 支援級に関して。支援級は、「特別」とついているが、状態が特別なだけであって、同じ児童生徒であることに変わりはない。そのため仕組みが運用レベルでうまくいっていない可能性もあるので、個別的な部分については教育委員会等にお伝えする。

地域の居場所は、効率性の観点から年齢ごとになっており、横断した仕組みになっていないのはご指摘のとおりだ。何をどうできるかも含めて私のほうでもう少し考えたい。ご提供いただいた皆さんの経験は、我々で共有していく。

【委員長】 皆さんの意見は、ここにいる策定委員全員で共有する。この場で言い切れなかった意見は何らかの形で提出していただきたい。必ず目を通して検討する。

事務局が、意見交換会終了後の追加意見の提出方法を説明し、子ども・教育分野の関係団体意見交換会を閉じた。

以上